

## 函館市行財政改革推進会議 会議録（概要）

- 日 時 令和元年(2019年)12月23日(月) 18:00～19:15
- 場 所 市役所本庁舎8階 第1会議室
- 出席委員 奥平委員, 寺井委員, 伊藤委員, 佐藤委員, 吉田委員

### 【会議概要】

#### 1 開 会

#### 2 委員紹介

(事務局より各委員および事務局紹介)

#### 3 委員長・副委員長 の選出

(奥平委員を委員長に, 寺井委員を副委員長に選出)

#### 4 報告事項

(配付資料に基づき, 事務局から説明)

#### 5 意見交換等

#### 寺井委員

事業評価の部分について, 去年, 今年と新たな評価制度の検討となっているが, 現時点で外部評価も含めどのように考えているのか。

#### 行政改革課長

事業評価は, 平成27年度まで実施しこれまでの取り組みによって一定程度効果はあったものと考えている。

多数の施策に優先順位を付け, 事業を取捨選択し, 予算に反映させていくことを体系的に検討していく必要があると考えており, 今後, 企画部, 総務部, 財務部の3部で今までとは違った形での取り組みを検討していくこととしているが具体的な内容はまだ決まっていない。

#### 総務部長

外部評価については, 寺井委員および奥平委員長にもご協力いただき, 相当の効果があったと思っているが, 恒常的に実施するというのは負担もあり, 従前と同様に進めても, 今後はそう簡単に廃止や見直すものが出てこないのではないかと考えている。

今後も一定の時期になったら, 外部委員による評価も必要だと考えているが, まずは内部的に評価結果を予算に反映させるような仕組みを改めて考え直そうということで方向転換しており, もう1年くらいは時間をかけ, 仕組みを検討していきたいと考えている。

#### 寺井委員

ICTの有効活用について, 議会や部長会議等でタブレット導入をしてペーパーレス化を図っているということだが, 実際導入してみて, 現状

はどうか。

行政改革課長

今回の12月議会から、理事者側の方でも導入している。

初めての導入であったが、議案の印刷枚数などを軽減でき、大きな混乱もなかったと考えている。

また議会だけではなく、部長会議や関係課長会議などでもタブレットを活用したペーパーレス会議を実施しており、これまで40部程度の資料を準備する作業が必要であったが、タブレット端末を使うことで、印刷作業などが大幅に軽減できている。

今後は、こうした会議や、部内の打ち合わせなどにも活用するなどタブレット端末を拡充していきたいと考えている。

寺井委員

小さい会社でも、ペーパーレスによるコスト削減効果は大きいので、市役所だとこれから相当の効果が出てくると思う。

吉田委員

財政状況について、R3が3億1千万円、R4が4億9千万円、R5が7億6千万円と赤字が拡大するとの見込みの中、もう少し踏み込んだことを議論しないと、基金を取り崩すという話が当然出てくるのではないかと、視点を変えないと、もしかしたらこれ以上に赤字が増えるんじゃないかという感想を持った。

今後、この赤字をどう埋めていくのか現時点での考えを聞きたい。

また、日乃出清掃工場の改修でごみ処理能力が格段にアップするのか、また、改修によって住民の負担が増えるのかということ、回答できる内容の範囲で構わないので伺いたい。

財務部長

財政状況については、R3以降の交付税減少を踏まえれば、このままでは、赤字に転落してしまうような状況である。

ただ、財政運営上、赤字にしないことが大前提であると思っており、ここ6年間連続で決算ベースで赤字補填のための基金を活用しない形で運営をしている。

平成30年度についても、5億円の基金を活用する赤字の予算を組み、決算では黒字となっているが、予算時点から黒字にすることが前提だと思っており、今後具体的に今どうするのかというのは、現時点で申し上げられないが、基本的には現行プランの中の取り組みをより推進していく。

R4以降の対策についてもプランを策定するなどして、赤字を埋めていきたいと考えている。

また、ごみ処理施設の話もでたが、約230億円程度をかけた施設整備をする予定であり、それによって廃棄物処理の効率化や省力化も図

れる一方で、こういったコストに対する住民への負担というのは、今後きちんと議論していかなければならないと考える。

行政としてかかるものはかかるし、行政として努力して、歳出のムダな部分はそぎ落としていかなければならないと思う。

今の試算は R5 で終わっているが、このまま続くと赤字幅はどんどん広がっていくことが想定されるので、それについてはきちんと議論をして、もし住民負担を求めるということであれば、市の行財政対策の実効性を市民にご理解いただいてから、実施していかなければならないと思っている。

佐藤委員

財源の確保を拡大するためには、住民を増やすか、交流人口を増やすか、産業の参入をさせるかのいずれかが必要だと思うのだが、人口を増やすのは現実的に難しいことだと思っている。

函館はすごく恵まれており、交流人口を増やすことが可能で、ここに財源の大きな可能性があると思っている。

財源の確保の拡大では、R1の観光振興施策に係る新たな財源の検討とあるが、これは大いに検討して、予算をかけてでも検討していくべきと考える。

函館は、日本全国で人口が減っている中、観光で食べていける数少ない地域だと思う。

函館の観光をブランド化するため、行政と民間が連携して、もっとPRして行けるのではないかと、また、大きな財源にしていけるのではないかとと思う。

観光ガイドがボランティアでやっていることは、少し残念だと思う。

ガイドが生業として成り立てば、若い人も地域に残っていくと思うし、産業が生まれて、経済効果となるのではないかと。

人口が一人減っても交流人口が増えれば、その分収益は増えるのだから、そういう考え方をしていってはいかがいかなと思う。

その流れで職員を減らすという取り組みも、ムダをなくすという意味では大事だと思うが、逆にそのような部分に職員を増やして、行政としての存在感を示していくという方法もあると思う。

財務部長

ただいま佐藤委員の方から交流人口に視点を置いた、財源の確保と言うことで、ご提言をいただいた。

この間、この行財政の委員会の方でも、いわゆる宿泊税の導入についてのご提言を数多くいただいていた。

これらの提言なども踏まえ、今年度から別の外部委員による検討委員会で観光財源の検討を進めており、年内には、その提言もまとまる予定で、本市としては、宿泊される方から、納税してもらうという形で財源確保したいと考えている。

これは、宿泊税により税収が上がるという一次的な効果と、その財源を使って観光事業や観光施策を充実させて、観光客やリピーターを増やしていくということで得られる経済効果、その経済効果に伴っての市税増収といった二次的要素など、函館市の経済への波及的な効果が十分あると思っている。

宿泊税は今後の函館市の経済活性化に大きく寄与すると考えており、ご意見のとおり、交流人口に着目した財源の確保に努めていきたいと思っている。

佐藤委員

宿泊税は大事な要素だと思う。

近年函館には、豪華客船が来ているが、乗客の方々は宿泊税を納税しないことになる。

そのような財源も考えていくべきだと思うがどうか。

財務部長

現時点で、客船を含め、函館に来られた方の交通手段について、どうやって确实公平に把握できるのかは、妙案がなく、具体的に検討が進んでないという状況である。

ただ客船に関しては、色々な寄港地をまわるもので、極端に税などの負担を求めると、寄港に対するマイナスイメージとなることも考えられ、まずは、個々の乗客の方に函館でお金を使ってもらう方向で色々取り組んでいるところなので、直接的にお金をいただくという手法は、今後研究させていただきたいと思う。

総務部長

常に課題だったのは、函館ではお金を使う場所が無いということがよく言われていて、例えば高級なホテルがないとか、同じようなお土産屋さんばかりだとか、体験でもどちらかといえば同じようなものばかりで、色々な興味を持たれる方にお金を使いたいと思わせていかなければならない、ということは十分認識している。

ただ、これはなかなか行政だけではならないので、市の観光部、経済部が中心となって、商店街や皆さんの意見を聴きながら、動き出している。

様々な分野の企業経営されている方も観光客が何を求めているかということも、一緒に考えていかなければならないと認識している。

佐藤委員

人口が減っていく中で、住民に負担を求めると人口がさらに流出していくという恐れもあると思う。

函館は本当に恵まれているという認識のもと、真剣にここら辺を考えていき、なんとか財源を確保して行く方向性を検討してほしい。

伊藤委員

財政が大変な中、市は努力し、様々な削減をしているということがわ

かった。

何の企業でも一緒だとは思いますが、最低限かかるものはあり、どんなに辛抱しても、辛抱しきれないところは出てくると思いますが、そうなると普通の会社でいうと収入をあげることになる。

もちろん市役所のなかで色々と考えているとは思いますが、辛抱していく必要もあるが、収入である税金を増やしていく方向のことをもっと考えていかなければならないのではないかと。

若い方が働く場がないとか、せっかく大学行っても、函館に戻ってきて、就けるような仕事がないという意見を、よく耳にすることがある。

大学で市外に出ても就職するときには、是非とも戻ってきて、函館で仕事をしてほしいと思う。

函館は住みやすい街だとも思うが、働く場という点では、ちょっと若い人には魅力が無いのかなと思う。

財務部長

雇用の拡大は、市として重点的に取り組むべき課題として捉え、これまで様々な取り組みをしている。

函館市の場合、企業が求める人材と、市民が働く環境というもののミスマッチ、いわゆる雇用のミスマッチがあると経済関係部局から聞いている。

函館市には大学など、高等教育機関があるがその大学を出て、就職できるような環境がなかなか少ないということも聞いている。

そういったことで例えば技術系、IT系の企業の誘致にも今力を入れている。

企業の誘致や雇用の場の確保は難しいところがあるが、引き続き施策を展開していきたいと考えている。

奥平委員長

人口減少について、人口が年間3,500人ずつ確実に減っており、これで一年間に失われる消費額が大体43億円になる。

この分をどこが補っていくのか、これを補わないと市の活力自体が落ちてくるということになる。

まずは、一人でも多く函館市民に残ってもらうようなことを考える。

例えば、医療費助成の拡大、これは自治体間の格差が大きく、これが実は周辺市町に人口が流出している一つの原因だとも言われている。

それから、若い人達が抜けていく、若い人達が帰ってこれない。でも魅力を伝えることによって、中高年が帰ってくるかもしれない、そういうことも考えられる時代になってきている。

東京への一極集中で過密化が激しい状態が、地方に戻らせる一つの圧力にもなりつつあると言われていた中で、今の時代に大きな工場を呼ぶことは難しいので、函館から世界の企業を出していくような、起業を積極的に進める街を作ってもいくことも考えられるのではないかと。

現在、交流人口が拡大したことによる経済効果をはかる、定式・モデルはないが、これからは、観光客が一人増えるとどれくらい儲けるか、ということをはっきり示していくことも必要だと思う。

タブレットの活用については、老朽化と故障の問題があり、成功の可能性は低い。

前提条件として全てのタブレットが同じように機能して初めて成立するものなので、これがバラバラになってき始めると、みんな紙をほしがり、最終的には、タブレットとさらに紙の両方のコストがかかってくるので、何の意味があるのかということになりかねない。

実はうちの学校で4・5年前にタブレットを全員に持たせたが、1年で半分が、そして2年目には全く機能しなくなり、結果的には全部紙に戻った。

IT化は必ずしもメリットばかりではなく、ムダになりかねないということをまず理解して、しっかり考えた方がいいのかなと思う。

佐藤委員

東日本大震災の時に、庁舎が被災した所は、地域の復興が遅れるというところもあったが、市役所の本庁舎について、もし津波があった場合、地理的に結構危ないと思うが、危機管理というのはあるのか。

総務部長

本庁舎では、津波が来ることを想定し、下が水没しても、対応できるよう、非常用発電などを高い場所に設置しており、基本的には上の階で対応することになっている。

また、どうしても使えない、入れないということであれば、市役所本庁舎ではなく津波浸水エリアになっていない総合保健センターで本部としての機能を果たすような準備をしている。

基本的に本庁舎は耐震化もすんでおり、地震、津波には耐えうるが建物は、常に劣化するため、それは今後の状況を見ながら対応をしていきたいと考えている。

吉田委員

行財政改革推進プランの取り組み項目のうち、市民の利便性の向上に係る AI・ビッグデータの活用の中で、住民票のコンビニ交付の検討ということがある。

他都市で住民票のコンビニ交付を行っているところもあり、土曜や日曜日しか時間がない人にとって、良いのではないかなと思うが、検討の状況はどうか。

行政改革課長

国の方でもマイナンバーカードを活用した住民票などのコンビニ交付に取り組むように進めており、函館市でも予定では令和元年度末にはコンビニ交付できるよう準備を進めている。

奥平委員長

最後に、行財政改革推進プランの進捗状況は、ほぼ上手くいっている  
と考える。

過去には基金を取り崩した時期もあるが、やり方さえ間違えずこのプ  
ランを遂行していければ、またそういう状況になることはないと考えて  
おり、まずは、合格点をあげてもいいと思っているが、問題はその後で、  
赤字となる見込みが出てきている。

やはりここはしっかりと市で事業の内部仕分けをやることが重要で  
あり、以前も市の内部仕分けでかなりコストを削減した時期もある。

これができるかどうか、次のプランに関わってくるという感じがし  
ているので、そこをまずはご検討いただきたいと思う。

今回は色々な話が出た、ごみ焼却場の話や、ICT化の話、交流人口の  
拡大、医療費の問題など、こういったところは、うまく中でお金の融通  
をしあうことによって、解決できる場所もあるかもしれない。

これから、人口が増やせないのであれば、来てくれる人をどれだけ増  
やせるかということが課題になってくるがこれは観光だけでは無いと  
も思う。

函館市の観光基本計画の中にある MICE がそれで、色々なイベント、  
大会、行事、学会などをとにかく入れ、アリーナをフル活用すること、  
また、アリーナに入りきらない場合には、新しくできる亀田交流センタ  
ーや改修が終了した市民会館をうまく使っていくことで、MICE で人を  
呼べないのかということをおからは付け加えておきたいと思う。

基金を取り崩していた財政状況から脱却し、またその状況にならない  
ようにしていくことが、私たちの責務と考えているので、是非今後もよ  
ろしくお願ひしたい。

それでは本日の会議はこれにて終了したい。